

発議第 7 号

生活保護予算削減の中止を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

平成 27 年 3 月 19 日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

生活保護予算削減の中止を求める意見書

安倍首相は政権復帰直後から、生活保護費の大幅削減を続け、2015年度からは、住宅扶助費と暖房費などの冬季加算の減額を政府予算案に盛り込んだ。2012年末、最初に手をつけたのが食費や水光熱費などにあてる生活扶助費削減で、2013年度から2015年度にかけての削減では、利用世帯の9割以上が減額の対象になるなど、過去最大規模となり、月2万円も削られる子育て世帯がでるなど、深刻な事態が広がっている。住宅扶助費は2015年度から2018年度まで総額190億円（2015年度は30億円）削り、冬季加算は今年11月に約30億円削る計画である。

11月から3月に限って、暖房代を上乗せする冬季加算は、北海道など寒冷地では文字通り命綱である。これを容赦なく削減することは、利用者の命と健康を削ることにつながる。住宅扶助費においては、厚生労働省が設置した審議会の議論では、むしろ住宅扶助費の役割が強調され、「削減は慎重に」という意見が大勢となり、報告書に「削減すべき」と明記できなかったという。

よって政府には、生活保護費の住宅扶助と冬季加算の削減計画は見送り、現在すすめている生活扶助費削減を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月19日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

提 出 先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣